

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エイチワン
 コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 金田 敦
 (氏名) 大月 悦次
 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 TEL 048-643-0010

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	117,604	△6.9	2,490	△57.3	2,429	△63.4	584	△87.2
23年3月期	126,362	7.5	5,837	547.0	6,635	338.5	4,572	—

(注) 包括利益 24年3月期 △148百万円 (—%) 23年3月期 2,242百万円 (169.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.74	—	1.6	2.4	2.1
23年3月期	177.96	—	13.2	6.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	104,898	40,620	33.8	1,380.89
23年3月期	94,350	41,167	37.9	1,390.15

(参考) 自己資本 24年3月期 35,478百万円 23年3月期 35,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	9,013	△12,579	1,723	7,272
23年3月期	17,059	△8,019	△6,148	9,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	385	8.4	1.1
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	385	66.0	1.1
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	57.7	3,500	—	3,200	—	3,600 ～4,100	—	140.12 ～159.58
通期	140,000	19.0	7,000	181.1	6,500	167.6	6,000 ～6,500	926.9 ～1,012.5	233.53 ～252.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	25,750,830 株	23年3月期	25,750,830 株
24年3月期	58,583 株	23年3月期	58,405 株
24年3月期	25,692,302 株	23年3月期	25,692,550 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,283	3.2	768	68.0	1,202	△29.2	△60	—
23年3月期	51,645	8.0	457	—	1,699	—	956	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△2.34	—
23年3月期	37.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	60,868	26,870	44.1	1,045.86
23年3月期	53,811	27,233	50.6	1,059.99

(参考) 自己資本 24年3月期 26,870百万円 23年3月期 27,233百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、日本では、東日本大震災により期初から生産活動や消費が大きく落ち込んだものの、復旧が進むにつれて徐々に正常化し、その後、経済は緩やかな回復基調にあります。米国では、財政問題などから景気は一時的に調整局面を迎えたものの、その後は再び設備投資や雇用が改善に転じる一方、欧州では、南欧諸国の債務問題が何度も再燃するなど経済が混迷の度合いを深め、信用不安の域内連鎖が需要の減少や為替を通じて世界経済に大きな影響を与えました。中国では、二桁成長を続けていた経済にやや減速感が始まり、アジア・大洋州地域でもインドではインフレが懸念される中、利上げから需要が減退、タイでは大洪水によって景気が一時的に下振れました。

自動車業界においては、東日本大震災によるサプライチェーン毀損の影響が海外にも波及し日系メーカーを中心にグローバル生産が落ち込みました。夏以降は、供給面の制約が改善に向かい電力問題も乗り切って生産が正常化したものの、その矢先にタイの洪水によって部品供給が再び制約を受けるなどしました。しかし調達難の解消後は一転、期末にかけては各地域で巻き返しの高水準な生産が行われました。このように年度を通して、災害により生産活動が不安定であった一方で、完成車メーカーからは、新興国における今後の新たな増産計画や新拠点の設立、各国の市場ニーズを吸上げた現地開発車の計画や効率性を重視した新たな生産手法が示されるなど、将来を見据えた戦略が次々と打ち出されました。自動車部品業界では、2度の災害により顕在化したリスクへの対応とともに、完成車メーカーの生産や開発、調達分野での新たな戦略への対応が求められることとなりました。

このような中、当社グループでは今期より第3次中期事業計画（平成23年4月～平成26年3月）をスタートし、その初年度にあたる当連結会計年度は経営方針を「現場力を高め、世界で通用する磐石なS E Q C D D M(安全、環境、品質、価格、納期、開発、管理)力を創り上げる」に据え、連結経営力や企業体質向上のための諸施策を実行してまいりました。

環境面においては、当社では日本における夏の電力不足問題に対して、操業日や勤務体系の変更、身の回りの省エネ活動などを通じて、政府からの要請であったピーク電力15%削減を推進し、期間を通じてこの制限のなかで円滑に生産活動を行いました。また、一過性にとどまらない持続可能な環境配慮型生産にも取り組んでおります。生産面においては、中国武漢における主力得意先の増産計画を受けて、連結子会社の武漢愛機汽车配件有限公司では第2工場の建設に着手、同工場には省スペースで汎用性の高い溶接ラインを導入し、品質とコスト両面での競争力向上を図っております。また、平成22年秋から工場の立上げを準備していたエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド（タイ アユタヤ県）と中津工場（大分県中津市）が、ともに昨夏より生産を開始しております。開発面においては、前述の新溶接ラインを武漢愛機汽车配件有限公司を皮切りとして各地域に導入するとともに金型製作においても一層のグローバル化を進めてまいりました。海外事業においては、主力得意先のメキシコにおける生産拡大を受けて、同業のサプライヤーとの合併により同国に新たな生産拠点を設けることを決定しました。管理面では、連結経営力強化の観点から、海外を3地域に区分けし、それぞれに地域本部長を配す仕組みを取り入れ、迅速な意思決定と日本と海外との連携の一層の強化を図っております。

以上を受けた当連結会計年度における経営成績は、2度の災害による影響から顧客のグローバル生産が減少したことにより、売上高は1,176億4百万円(前期比6.9%減)となりました。利益面では、設備投資の見直しやコスト圧縮に努めたものの第3四半期までの極めて不安定な生産状況が効率を阻害したことや供給を最優先に代替生産に取り組んだことにより営業利益24億90百万円(同57.3%減)、経常利益24億29百万円(同63.4%減)、特別損失にタイの洪水被害に起因した災害による損失を21億86百万円計上したことなどにより、当期純利益は5億84百万円(同87.2%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

前連結会計年度においては、「日本」「北米」「中国」「その他」に区分しておりましたが、管理体制の変更によって当連結会計年度から、「その他」に区分していたイギリスについては北米とともに管理することとし、報告セグメントを「欧州・北米」としており、同じくタイ及びインドについてはアジア・大洋州として管理することとしたため報告セグメントを「アジア・大洋州」としております。

①日本

東日本大震災とタイの洪水に伴う部品供給の制約が顧客の自動車生産に影響を与えたことから当社における生産台数は前期に比べ減少したものの、在外子会社等への金型及び溶接設備の販売が増加したことから、売上高532億83百万円(前期比3.2%増)となりました。経常利益は在外子会社からの受取配当金が減少したこともあり12億6百万円(同29.0%減)となりました。

②欧州・北米

東日本大震災とタイの洪水に伴う部品供給の制約が顧客の自動車生産に影響を与え、当社グループの北米における生産台数が前期に比べ減少したことから、売上高423億16百万円(前期比7.8%減)、経常利益2億19百万円(同81.4%減)となりました。

③中国

東日本大震災とタイの洪水に伴う部品供給の制約が顧客の自動車生産に影響を与え、当社グループの中国における生産台数が前期に比べ減少したことから、売上高246億97百万円(前期比4.5%減)、経常利益19億1百万円(同37.0%減)となりました。

④アジア・大洋州

タイの洪水で連結子会社のエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドが被害を受け、第4四半期(10月～12月)の操業がほぼ停止していたことから同社の売上が大きく減少しました。また、当連結会計年度より連結の範囲に含めたエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドにおいては、操業開始後まもないことから売上に対し固定費の計上が先行し、インドにおいてもタイの洪水が部品供給の制約を通じて生産面に影響を与えました。これらにより、アジア・大洋州における売上高は73億30百万円(前期比35.7%減)、経常損失2億71百万円(前期は経常利益7億円)となりました。

次期の見通しにつきましては、日本では復興需要が見込まれ、アメリカ経済にも明るさが見え始めてきていますが、欧州では債務問題は足元ではやや沈静化しているものの各国は国内に様々な問題を抱えることから財政再建の先行きは楽観視できず、この動向は今年の経済情勢を大きく左右するものと思われれます。

自動車業界においては、日本は自動車購入補助制度に支えられ上半期は生産が底堅く推移するものの、制度終了後は反動から減少に転じるものと見込まれます。北米においては、自動車販売が回復傾向にあります。現在の原油価格の上昇が買い控えや小型車シフトにつながる懸念があります。中国においては、自動車販売が前期こそ横ばいだったものの再び拡大基調を取り戻すことが想定され、アジア・大洋州の需要も拡大していくものと考えております。

このような中、完成車メーカーでは新興国でも多様なニーズに合わせたクルマ作りを志向し開発や調達の現地化を強化していることに加え、新市場の開拓にも力を入れており、これを受け、自動車部品業界では海外需要を取り込んでいくために、顧客ニーズを短期間で具現化し、ローカルサプライヤーとのコスト競争を乗り越えていく必要があります。

以上のような環境下、当社グループにおきましては、第3次中期事業計画の経営方針である「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界NO.1メーカーを目指す」に沿って、SEQCDM全領域において、企業体質向上のための諸施策を実行してまいります。

平成25年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高1,400億円、営業利益70億円、経常利益65億円と見込んでおります。また、特別利益にタイの洪水被害に対する受取保険金を計上する予定ですが、現時点では想定される受取保険金額に幅があることから、当期純利益につきましては60億円～65億円のレンジ内を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結財政状態は、生産活動の回復によって前連結会計年度末に比べて受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことから流動資産合計が増加しました。また、土地を含む有形固定資産を新たに取得したことや、連結の範囲の変更による投資有価証券の減少があったものの株式市場の株価上昇がこれを補い、繰延税金資産の計上もあり固定資産合計が前連結会計年度末に比べて増加しました。これらの結果、資産合計は1,048億98百万円(前連結会計年度末比105億47百万円増)となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べて支払手形及び買掛金や未払金、短期借入金が増加したことなどにより642億78百万円(前連結会計年度末比110億95百万円増)となりました。

純資産合計は、為替の影響によりその他の包括利益累計額のマイナスが拡大したことから406億20百万円(前連結会計年度末比5億47百万円減)となりました。自己資本比率は33.8%(前連結会計年度末比4.1ポイントのマイナス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減価償却費や仕入債務の増加、長期借入れによる資金の増加がありましたが、売上債権の増加やたな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等による資金の減少によって72億72百万円(前期比17億69百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の増加額67億82百万円(前期は仕入債務の減少額10億61百万円)などの資金増加要素があった一方、減価償却費が前期比16億10百万円(13.7%)減少したことや売上債権の増加額33億86百万円(前期は売上債権の減少額9億10百万円)、たな卸資産の増加額45億8百万円(前期はたな卸資産の減少額3億98百万円)などの資金減少要素により、前期に比べ80億45百万円(47.2%)減少の90億13百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出が前期比43億41百万円(58.6%)増加したことなどにより、前期に比べ45億60百万円(56.9%)増加の125億79百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済による支出93億41百万円などがありましたが、長期借入れによる収入112億2百万円、短期借入金の増加額5億53百万円(前期は短期借入金の減少額11億94百万円)などにより、17億23百万円(前期は61億48百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	32.6%	30.2%	32.7%	37.9%	33.8%
時価ベースの自己資本比率	17.1%	7.9%	23.9%	17.8%	23.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	3.7年	1.9年	1.5年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3倍	11.6倍	21.3倍	29.5倍	15.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注)
1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式数を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、経営成績等を勘案して、安定的な配当を実施してまいりました。今後も自己資本利益率(ROE)の向上に努めるとともに、今後の事業展開及び設備投資等を勘案したうえで、株主の皆様にも長期に亘り安定的に業績に応じた成果の配分を実施することを基本方針としてまいります。また、内部留保資金につきましては、海外事業展開や新規開発車種に対する設備投資に充当し、将来にわたる企業価値向上と株主利益確保のための事業展開に役立ててまいります。

このような方針にもとづき、当期の配当金につきましては、期末配当として7円50銭を計画し、既にお支払しております中間配当7円50銭とあわせ、年間配当は15円を予定しております。

次期の配当金につきましては、業績の見通し等を勘案のうえ、利益還元をより積極的に実施していく観点から、中間配当10円、期末配当10円の年間20円(当期比5円増)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)は、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社3社により構成されており、自動車部品の製造及び販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループ各社のセグメントに係る位置付けは次のとおりであり、セグメントは後記「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に掲げる区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) 1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

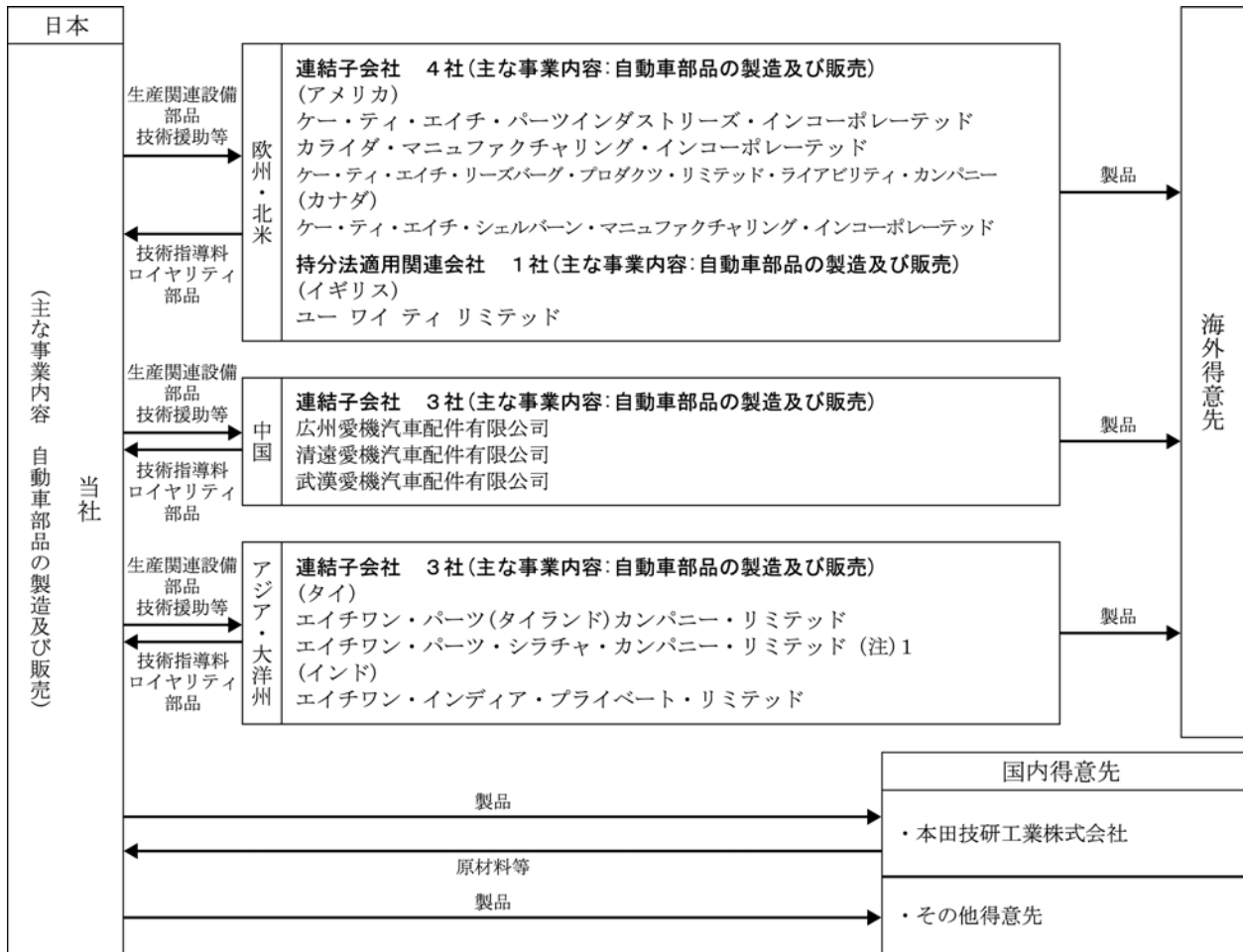
(連結対象会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	日 本	株式会社エイチワン (当社)	自動車部品の製造及び販売
	欧州・北米	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
	中 国	広州愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		清遠愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		武漢愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
	アジア・大洋州	エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・インドゥア・プライベート・リミテッド	自動車部品の製造及び販売

(持分法適用関連会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	欧州・北米	ユー ワイ ティ リミテッド	自動車部品の製造及び販売

当社グループの事業の内容を系統図に示すと以下のとおりであります。



(注) 1. 前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社でしたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社となっております。

2. 上記のほか、持分法非適用関連会社として、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド、シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド及びジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイがあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期 決算短信(平成23年5月6日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.h1-co.jp/ir/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの第3次中期事業計画(平成23年4月～平成26年3月)における課題は次のとおりであります。

① 無災害安全経営、環境経営

安全で快適な職場環境づくり及び温暖化ガス排出削減を、事業活動の基本として取り組んでまいります。

② お客様満足度N0.1の獲得

当社グループの品質管理体制の強化のみならず調達品質強化にも取り組み、仕入先から顧客に至るまで一貫した工程保証力で、顧客からの信頼と満足度を更に高めてまいります。

③ 事業基盤の強化

売上拡大と原価低減、生産体質向上を通じて、持続的成長可能な事業基盤を常に追求してまいります。

④ 革新的な開発技術、生産技術

生産工程への新加工法案の採用や、プレス工程、溶接工程の省人化投資を通じて、当社グループ固有の高汎用高効率ラインを進化させてまいります。

⑤ グローバル管理機能の向上

今後の国際財務報告基準の適用をにらみ、連結決算フローの新たな仕組みの確立と定着を進めるとともに、調達機能の新興国展開、新機種におけるグローバルコストマネジメントの定着、当社グループを挙げてグローバルに活躍できるマネジメント層並びにアソシエイト層の育成を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,242	7,472
受取手形及び売掛金	15,885	19,162
たな卸資産	9,103	13,244
繰延税金資産	741	1,211
その他	1,927	2,225
貸倒引当金	△8	△16
流動資産合計	36,891	43,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,422	32,045
減価償却累計額	△16,466	△17,307
建物及び構築物（純額）	14,955	14,738
機械装置及び運搬具	84,569	84,372
減価償却累計額	△63,799	△65,532
機械装置及び運搬具（純額）	20,769	18,839
工具、器具及び備品	79,513	79,050
減価償却累計額	△71,715	△73,462
工具、器具及び備品（純額）	7,798	5,588
土地	4,645	7,220
建設仮勘定	3,049	8,273
有形固定資産合計	51,218	54,660
無形固定資産		
ソフトウェア	90	95
その他	9	12
無形固定資産合計	99	108
投資その他の資産		
投資有価証券	5,299	5,398
長期貸付金	98	87
繰延税金資産	332	791
その他	500	638
貸倒引当金	△89	△88
投資その他の資産合計	6,141	6,828
固定資産合計	57,459	61,597
資産合計	94,350	104,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,861	22,503
短期借入金	6,555	7,155
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	6,139	8,404
未払金	2,219	3,281
未払法人税等	783	806
賞与引当金	996	1,097
災害損失引当金	166	—
設備関係支払手形	553	1,328
その他	2,204	2,301
流動負債合計	34,781	47,178
固定負債		
社債	700	400
長期借入金	11,898	11,300
繰延税金負債	1,500	1,045
退職給付引当金	3,177	3,288
役員退職慰労引当金	308	324
債務保証損失引当金	334	328
その他	482	411
固定負債合計	18,401	17,099
負債合計	53,183	64,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	25,493	25,684
自己株式	△36	△36
株主資本合計	40,934	41,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534	616
為替換算調整勘定	△5,752	△6,262
その他の包括利益累計額合計	△5,218	△5,646
少数株主持分	5,451	5,142
純資産合計	41,167	40,620
負債純資産合計	94,350	104,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	126,362	117,604
売上原価	110,796	105,168
売上総利益	15,566	12,435
販売費及び一般管理費	9,728	9,945
営業利益	5,837	2,490
営業外収益		
受取利息	34	30
受取配当金	64	74
負ののれん償却額	998	—
助成金収入	—	108
その他	506	491
営業外収益合計	1,604	704
営業外費用		
支払利息	577	577
為替差損	178	149
その他	49	38
営業外費用合計	806	764
経常利益	6,635	2,429
特別利益		
固定資産売却益	47	91
投資有価証券売却益	2	—
災害損失引当金戻入額	—	45
特別利益合計	49	136
特別損失		
固定資産廃棄損	251	144
固定資産売却損	9	26
減損損失	—	137
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	63	—
特別退職金	122	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
貸倒引当金繰入額	1	—
災害損失引当金繰入額	166	—
災害による損失	66	2,186
その他	—	0
特別損失合計	683	2,496
税金等調整前当期純利益	6,001	69
法人税、住民税及び事業税	1,376	822
法人税等調整額	△375	△1,140
法人税等合計	1,001	△318
少数株主損益調整前当期純利益	5,000	387
少数株主利益又は少数株主損失(△)	428	△196
当期純利益	4,572	584

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,000	387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	82
為替換算調整勘定	△2,644	△618
その他の包括利益合計	△2,757	△536
包括利益	2,242	△148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,457	155
少数株主に係る包括利益	△214	△304

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,240	3,240
当期末残高	3,240	3,240
資本剰余金		
当期首残高	12,237	12,237
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,237	12,237
当期変動額合計	—	—
利益剰余金		
当期首残高	21,242	25,493
当期変動額		
剰余金の配当	△321	△385
当期純利益	4,572	584
連結範囲の変動	—	△8
当期変動額合計	4,251	190
当期末残高	25,493	25,684
自己株式		
当期首残高	△36	△36
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△36	△36
株主資本合計		
当期首残高	36,683	40,934
当期変動額		
剰余金の配当	△321	△385
当期純利益	4,572	584
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△8
当期変動額合計	4,250	190
当期末残高	40,934	41,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	647	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	82
当期変動額合計	△113	82
当期末残高	534	616
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,750	△5,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,001	△510
当期変動額合計	△2,001	△510
当期末残高	△5,752	△6,262
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,103	△5,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,114	△428
当期変動額合計	△2,114	△428
当期末残高	△5,218	△5,646
少数株主持分		
当期首残高	5,666	5,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	△309
当期変動額合計	△214	△309
当期末残高	5,451	5,142
純資産合計		
当期首残高	39,246	41,167
当期変動額		
剰余金の配当	△321	△385
当期純利益	4,572	584
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,329	△737
当期変動額合計	1,921	△547
当期末残高	41,167	40,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,001	69
減価償却費	11,786	10,176
負ののれん償却額	△998	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	101
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△105	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	110	116
受取利息及び受取配当金	△99	△104
支払利息	577	577
固定資産売却損益 (△は益)	△37	△64
固定資産廃棄損	251	144
減損損失	—	137
災害による損失	—	2,186
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	6
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	166	△166
売上債権の増減額 (△は増加)	910	△3,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	398	△4,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,061	6,782
その他	507	△788
小計	18,496	11,297
利息及び配当金の受取額	99	104
利息の支払額	△577	△572
災害損失の支払額	—	△636
法人税等の支払額	△958	△1,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,059	9,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	99	—
有形固定資産の取得による支出	△7,403	△11,745
有形固定資産の売却による収入	198	370
無形固定資産の取得による支出	△19	△186
投資有価証券の取得による支出	△880	△866
投資有価証券の売却による収入	46	—
その他	△61	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,019	△12,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,194	553
長期借入れによる収入	5,878	11,202
長期借入金の返済による支出	△5,785	△9,341
社債の償還による支出	△350	△300
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△4,375	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△321	△385
少数株主への配当金の支払額	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,148	1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254	△222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,637	△2,065
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	295
現金及び現金同等物の期首残高	6,405	9,042
現金及び現金同等物の期末残高	9,042	7,272

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

前期9社、当期10社

連結子会社名

ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド

カライダ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド

ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー

ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド

広州愛機汽車配件有限公司

清遠愛機汽車配件有限公司

武漢愛機汽車配件有限公司

エイチワン・パーツ (タイランド) カンパニー・リミテッド

エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド

エイチワン・インドニア・プライベート・リミテッド

上記のうち、エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドについては、前連結会計年度において非連結子会社でしたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

前期1社、当期1社

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

1社

会社の名称

ユーワイティリミテッド

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社

ヒラタヤチヨリーシングリミテッド

シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド

ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

なお、エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドは、前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社でありましたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社となっております。

持分法を適用しない理由

関連会社3社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド、広州愛機汽車配件有限公司、清遠愛機汽車配件有限公司及び武漢愛機汽車配件有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日と上記決算日(12月31日)との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、仕掛品及び原材料

主として移動平均法又は総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

親会社は、建物、工具、器具及び備品は定額法、構築物、機械及び装置、車両運搬具は定率法を採用しております。

また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、親会社は、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

親会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、親会社が平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

⑥ 災害損失引当金

前期 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、連結会計年度末における見積り額を計上しております。

当期 該当事項はありません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象… 借入金、外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

前期 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。

なお、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんはありません。

当期 該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品を製造・販売しており、日本においては当社が、海外においては欧州・北米(アメリカ、カナダ、イギリス)はケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドをはじめ計5現地法人が、中国は広州愛機汽车配件有限公司をはじめ計3現地法人、アジア・大洋州(タイ、インド)はエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドをはじめ計3現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州・北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等を主に製造・販売しております。

なお、前連結会計年度においては、「日本」「北米」「中国」「その他」に区分しておりましたが、管理体制の変更によって当連結会計年度から、「その他」に区分していたイギリスについては北米とともに管理することとし、報告セグメントを「欧州・北米」としており、同じくタイ及びインドについてはアジア・大洋州として管理することとしたため報告セグメントを「アジア・大洋州」としてしております。

当該報告セグメントの変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」は、次のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,379	45,889	25,838	11,254	126,362	—	126,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,265	0	22	137	8,425	△8,425	—
計	51,645	45,890	25,860	11,391	134,788	△8,425	126,362
セグメント利益(経常利益)	1,700	1,180	3,018	700	6,600	35	6,635
セグメント資産	49,448	30,088	18,333	9,139	107,009	△12,658	94,350
その他の項目							
減価償却費	5,915	3,195	1,668	1,394	12,173	△387	11,786
負ののれんの償却額	236	—	—	—	236	761	998
受取利息	0	1	17	14	34	—	34
支払利息	139	265	59	113	577	—	577

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,461	42,212	24,685	7,245	117,604	—	117,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,822	104	12	84	10,024	△10,024	—
計	53,283	42,316	24,697	7,330	127,628	△10,024	117,604
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	1,206	219	1,901	△271	3,056	△627	2,429
セグメント資産	57,301	32,909	19,759	10,339	120,309	△15,411	104,898
その他の項目							
減価償却費	4,854	2,848	1,684	1,087	10,474	△297	10,176
受取利息	0	1	22	5	30	—	30
支払利息	143	232	77	123	577	—	577

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△726	△627
負ののれん償却額	761	—
合計	35	△627

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△17,026	△19,824
全社資産(※)	4,367	4,413
合計	△12,658	△15,411

(※) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,390円15銭	1,380円89銭
1株当たり当期純利益金額	177円96銭	22円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	4,572	584
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,572	584
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,692	25,692

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,167	40,620
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,451	5,142
(うち少数株主持分 (百万円))	(5,451)	(5,142)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,716	35,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	25,692	25,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,043	4,055
受取手形	111	119
売掛金	5,664	12,353
たな卸資産	2,968	2,425
前払費用	75	75
繰延税金資産	493	968
未収入金	1,534	1,025
その他	114	265
貸倒引当金	△13	△25
流動資産合計	14,993	21,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,816	11,852
減価償却累計額	△7,453	△7,710
建物(純額)	4,362	4,142
構築物	1,021	1,037
減価償却累計額	△787	△820
構築物(純額)	234	216
機械及び装置	29,473	28,743
減価償却累計額	△24,254	△24,383
機械及び装置(純額)	5,219	4,360
車両運搬具	159	162
減価償却累計額	△129	△135
車両運搬具(純額)	30	27
工具、器具及び備品	52,110	53,110
減価償却累計額	△47,441	△49,825
工具、器具及び備品(純額)	4,668	3,285
土地	4,286	6,616
建設仮勘定	1,385	2,836
有形固定資産合計	20,187	21,484
無形固定資産		
ソフトウェア	34	41
施設利用権	0	0
その他	9	12
無形固定資産合計	44	54

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	324	357
関係会社株式	13,868	13,321
出資金	3	3
関係会社出資金	4,218	4,218
長期貸付金	82	80
長期前払費用	7	3
その他	171	169
貸倒引当金	△89	△88
投資その他の資産合計	18,586	18,065
固定資産合計	38,818	39,605
資産合計	53,811	60,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,124	2,470
買掛金	3,734	7,013
短期借入金	2,500	2,700
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	3,567	3,653
リース債務	14	14
未払金	1,152	2,291
未払費用	305	442
未払法人税等	51	63
未払消費税等	20	—
前受金	125	526
預り金	44	61
賞与引当金	996	1,042
災害損失引当金	166	—
設備関係支払手形	553	1,328
その他	5	4
流動負債合計	15,663	21,913
固定負債		
社債	700	400
長期借入金	6,406	8,116
リース債務	35	24
長期未払金	292	234
繰延税金負債	872	676
退職給付引当金	1,954	1,951
役員退職慰労引当金	308	324
債務保証損失引当金	334	328
資産除去債務	11	12
長期預り金	—	16
固定負債合計	10,914	12,084
負債合計	26,578	33,998

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金		
資本準備金	12,237	12,237
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	12,237	12,237
利益剰余金		
利益準備金	261	261
その他利益剰余金		
配当準備積立金	941	1,141
別途積立金	9,221	9,221
繰越利益剰余金	835	189
利益剰余金合計	11,258	10,813
自己株式	△36	△36
株主資本合計	26,699	26,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534	616
評価・換算差額等合計	534	616
純資産合計	27,233	26,870
負債純資産合計	53,811	60,868

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	51,645	53,283
売上原価		
製品期首たな卸高	191	226
当期製品製造原価	45,683	46,910
合計	45,875	47,137
製品期末たな卸高	226	181
売上原価合計	45,648	46,955
売上総利益	5,997	6,328
販売費及び一般管理費		
発送費	1,593	1,545
広告宣伝費	18	13
貸倒引当金繰入額	—	11
役員報酬	180	168
給料及び手当	1,187	1,165
賞与	190	188
賞与引当金繰入額	191	206
役員退職慰労引当金繰入額	49	52
退職給付費用	119	125
減価償却費	15	16
研究開発費	764	813
賃借料	93	80
その他	1,134	1,172
販売費及び一般管理費合計	5,539	5,559
営業利益	457	768
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,054	410
負ののれん償却額	236	—
貸倒引当金戻入額	5	—
その他	130	217
営業外収益合計	1,428	628
営業外費用		
支払利息	124	135
社債利息	15	7
減価償却費	0	0
為替差損	25	46
その他	20	4
営業外費用合計	186	194
経常利益	1,699	1,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	2	—
災害損失引当金戻入額	—	45
特別利益合計	4	46
特別損失		
固定資産廃棄損	222	83
固定資産売却損	0	1
減損損失	—	137
関係会社株式評価損	—	1,437
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	63	—
特別退職金	122	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
貸倒引当金繰入額	1	—
災害損失引当金繰入額	166	—
災害による損失	66	—
その他	—	0
特別損失合計	644	1,660
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,058	△411
法人税、住民税及び事業税	314	293
法人税等調整額	△212	△644
法人税等合計	102	△351
当期純利益又は当期純損失 (△)	956	△60

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,240	3,240
当期末残高	3,240	3,240
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,237	12,237
当期末残高	12,237	12,237
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
当期変動額合計	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	12,237	12,237
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,237	12,237
当期変動額合計	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	261	261
当期末残高	261	261
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	1,069	941
当期変動額		
配当準備積立金の積立	—	200
配当準備積立金の取崩	△128	—
当期変動額合計	△128	200
当期末残高	941	1,141
別途積立金		
当期首残高	11,021	9,221
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,800	—
当期変動額合計	△1,800	—
当期末残高	9,221	9,221
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,728	835
当期変動額		
配当準備積立金の積立	—	△200
配当準備積立金の取崩	128	—
別途積立金の取崩	1,800	—
剰余金の配当	△321	△385
当期純利益又は当期純損失(△)	956	△60
当期変動額合計	2,564	△645
当期末残高	835	189

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,623	11,258
当期変動額		
配当準備積立金の積立	—	—
配当準備積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△321	△385
当期純利益又は当期純損失(△)	956	△60
当期変動額合計	635	△445
当期末残高	11,258	10,813
自己株式		
当期首残高	△36	△36
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△36	△36
株主資本合計		
当期首残高	26,064	26,699
当期変動額		
剰余金の配当	△321	△385
当期純利益又は当期純損失(△)	956	△60
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	635	△445
当期末残高	26,699	26,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	647	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	82
当期変動額合計	△113	82
当期末残高	534	616
純資産合計		
当期首残高	26,711	27,233
当期変動額		
剰余金の配当	△321	△385
当期純利益又は当期純損失(△)	956	△60
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	82
当期変動額合計	521	△363
当期末残高	27,233	26,870

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成24年3月19日開示の「人事変動に関するお知らせ」に詳細を掲載しておりますのでご参照下さい。